

I. 令和5年度

齒科保健關係資料

1. 長崎県歯科保健対策一覧

	令和4年度		令和5年度	
	事業内容（実績）	予算額 （千円）	事業内容（計画）	予算額 （千円）
医療政策課	地域医療介護総合確保基金事業 「歯科衛生の確保対策の推進事業」 （県歯科医師会補助：1,618千円） （R2～4までの3か年事業）	1,618 [1,618]		
国保・健康増進課	<p>1. 第2次長崎県歯・口腔の健康づくり推進事業</p> <p>（1）協議会 ・歯科保健医療部会・専門委員会（県） ・地域歯科保健推進協議会（保健所）</p> <p>（2）歯科保健情報収集事業 ①長崎県歯科保健データ収集・分析事業 （県歯科医師会委託：408千円） ②歯科保健情報収集活動費 ・九州・各県政令市歯科保健主管課長会議等事務費</p> <p>2. 長崎県口腔保健推進事業 ・センター経費（非常勤職員雇用等） ・発達期における摂食嚥下機能障害サポート指導者育成事業（県歯科医師会委託：420千円） ・県立学校フッ化物洗口再配当費用分（807千円）</p> <p>3. 障害者歯科診療及び休日歯科診療事業 ・運営費委託（県歯科医師会委託：20,000千円） ・3ヶ月法定点検費用 （149千円）</p> <p>4. 健康長寿のための口腔機能維持増進事業</p> <p>（1）生涯にわたる口腔機能維持増進研修事業 （1,818千円 国庫10/10） ①成人歯科保健対策支援研修事業 （県歯会委託：518千円） ②骨折対策協力歯科医師確保事業 （県歯会委託：1,000千円） ③オーラルフレイル対策歯科保健指導者養成研修事業（県歯科衛生士会委託：300千円）</p>	<p>34,621 [1,752] （1,249） （503） [4,170] [20,149] [5,585] （1,818）</p>	<p>1. 第2次長崎県歯・口腔の健康づくり推進事業</p> <p>（1）協議会 ・歯科保健医療部会・専門委員会（県） ・地域歯科保健推進協議会（保健所）</p> <p>（2）歯科保健情報収集事業 ①長崎県歯科保健データ収集・分析事業 （県歯科医師会委託：408千円） ②歯科保健情報収集活動費 ・九州・各県政令市歯科保健主管課長会議等事務費</p> <p>2. 長崎県口腔保健推進事業 ・センター経費（非常勤職員雇用等） ・発達期における摂食嚥下機能障害サポート指導者育成事業（県歯科医師会委託：420千円） ・県立学校フッ化物洗口再配当費用分（345千円）</p> <p>3. 障害者歯科診療及び休日歯科診療事業 ・運営費委託（県歯科医師会委託：20,000千円） ※3ヶ月法定点検費用含む</p> <p>4. 健康長寿のための口腔機能維持増進事業</p> <p>（1）生涯にわたる口腔機能維持増進研修事業 （1,818千円 国庫10/10） ①成人歯科保健対策支援研修事業 （県歯会委託：518千円） ②骨折対策協力歯科医師確保事業 （県歯会委託：1,000千円） ③オーラルフレイル対策歯科保健指導者養成研修事業（県歯科衛生士会委託：300千円）</p>	<p>30,255 [2,006] （1,459） （547） [3,772] [20,000] [4,273] （1,818）</p>

	令和4年度		令和5年度	
	事業内容（実績）	予算額 （千円）	事業内容（計画）	予算額 （千円）
国保・健康増進課	（2）健康長寿のための口腔機能維持増進普及啓発事業 ①歯と口の健康週間 PR 事業 （県歯会委託：500千円 国庫 1/2） ②若い世代からはじめるオーラルフレイル対策普及啓発事業（855千円）	（1,355）	（2）健康長寿のための口腔機能維持増進普及啓発事業 ①歯と口の健康週間 PR 事業 （県歯会委託：500千円 国庫 1/2） ②若い世代からはじめるオーラルフレイル対策普及啓発事業（令和4年度終了）	（500）
	（3）健康長寿支援口腔機能維持増進事業 ①口腔ジェネレーションターゲットポイント事業（503千円 国庫 1/2）【継続】 ②生涯を通じた口腔機能に関する多職種連携調査研究事業 （県歯科医師会委託：1,000千円 国庫 1/2） ③口腔機能発育支援事業 （県歯科医師会委託：662千円 国庫 1/2）	（2,165）	（3）健康長寿支援口腔機能維持増進事業 ①口腔ジェネレーションターゲットポイント事業（46千円 国庫 1/2）【継続】 ②生涯を通じた口腔機能に関する多職種連携調査研究事業 （県歯科医師会委託：1,000千円 国庫 1/2） ③口腔機能発育支援事業 （県歯科医師会委託：662千円 国庫 1/2）	（1,708）
	その他	（247）	その他	（247）
	5. 長崎県歯科疾患実態調査【新規事業】 ①歯科健診調査員派遣費（県歯会委託：940千円） ②県歯科疾患実態調査運営業務 2,025千円	[2,965]	5. 長崎県歯科疾患実態調査【令和4年度終了】	[—]
	—		歯科保健計画会議費等【令和5年度のみ】	[204]
長寿社会課	1. 在宅歯科医療推進事業【新規】（県歯科医師会へ補助） 2. 在宅歯科医療に関わる歯科医療従事者人材育成支援研修事業（県歯科医師会へ補助） 3. 地域リハ活動支援体制整備総合事業 ・口腔機能向上を含む介護予防研修会の開催	2,773 [1,617] [1,156] —	1. 在宅歯科医療推進事業（県歯科医師会へ補助） 2. 在宅歯科医療地域連携支援事業【新規】（県歯科医師会へ補助） 3. 地域リハ活動支援体制整備総合事業 ・口腔機能向上を含む介護予防研修会の開催	3,300 [2,100] [1,200] —
	※既定予算で実施 1. 情報提供等 ○障害者巡回歯科診療事業の周知 ○障害者口腔ケアの留意点を課 HP に掲示	—	※既定予算で実施 1. 情報提供等 ○障害者巡回歯科診療事業の周知 ○障害者口腔ケアの留意点を課 HP に掲示 2. 職員研修 ○障害者口腔ケア研修会（障害福祉サービス事業所職員を対象）実施	—
障害福祉課				

	令和4年度		令和5年度	
	事業内容（実績）	予算額 （千円）	事業内容（計画）	予算額 （千円）
体育保健課	<ul style="list-style-type: none"> ○歯と口の健康週間啓発ポスター配布 ○学校における「令和3年度歯と口の健康週間」の実施 ○小・中学校、高等学校、特別支援学校における歯科健診 ○よい歯の学校表彰（県学校保健会） ○障害者巡回歯科診療事業の周知 ○各種研修会等における歯・口の健康づくりの啓発 ○フッ化物洗口推進事業【807千円】※再掲 （県立中学校、特別支援学校幼・小・中学部） ※国保・健康増進課から再配当	[807] ※再掲 [807]	<ul style="list-style-type: none"> ○歯と口の健康週間啓発ポスター配布 ○学校における「令和5年度歯と口の健康週間」の実施 ○小・中学校、高等学校、特別支援学校における歯科健診 ○よい歯の学校表彰（県学校保健会） ○障害者巡回歯科診療事業の周知 ○各種研修会等における歯・口の健康づくりの啓発 ○フッ化物洗口推進事業【345千円】※再掲 （県立中学校、特別支援学校幼・小・中学部） ※国保・健康増進課から再配当	[345] ※再掲 [345]
こども未来課	<ul style="list-style-type: none"> ○フッ化物を中心としたう蝕予防対策の促進のための普及啓発 ○幼稚園、保育所、認定こども園の食事の提供を通したう蝕予防と噛む力を育てるための食育推進、啓発 ○フッ化物洗口未実施施設に関する調査を基にした事業推進 	—	<ul style="list-style-type: none"> ○フッ化物を中心としたう蝕予防対策の促進のための普及啓発 ○幼稚園、保育所、認定こども園の食事の提供を通したう蝕予防と噛む力を育てるための食育推進、啓発 ○フッ化物洗口未実施施設に関する調査を基にした事業推進 	—
こども家庭課	<ul style="list-style-type: none"> ○1.6歳児及び3歳児歯科健診結果の集計、情報提供 ○研修会の開催やパンフレット等配布による歯科保健について普及啓発 ・妊娠中における歯周病予防のための啓発 ・健やかな妊娠啓発ブックの配布（思春期向け）など 	—	<ul style="list-style-type: none"> ○1.6歳児及び3歳児歯科健診結果の集計、情報提供 ○研修会の開催やパンフレット等配布による歯科保健について普及啓発 ・妊娠中における歯周病予防のための啓発 ・健やかな妊娠啓発ブックの配布（思春期向け）など 	—
	令和4年度県全体予算額	39,012	令和5年度県全体予算額	33,555

令和5年度 県歯科保健医療対策の計画

【福祉保健部】

○医療政策課

- ・第8次長崎県医療計画の策定

現計画の計画期間が令和5年度までであることから、令和6年度から令和11年度を計画期間とした第8次長崎県医療計画を策定

○国保・健康増進課

1. 第2次長崎県歯・口腔の健康づくり推進事業

(1) 協議会

- ①県協議（歯科保健医療部会・歯科保健専門委員会）
- ②地域協議（地域歯科保健推進協議会）

(2) 歯科データ収集・評価事業

- ①長崎県歯科保健データ収集・分析事業（長崎県歯科医師会委託）

長崎県内の歯科疾患の統計情報を収集・分析、及び県全体の歯科保健対策等の情報とあわせた資料データ集「8020への道」（電子媒体）をとりまとめるため、下記の業務を委託する。

- ・保育所・幼稚園の園児の歯科健診データを収集・分析
- ・その他郡市歯科医師会を通じた歯科医療保健にかかるデータを収集

②情報収集等事務費

- ・九州各県・政令市歯科保健主管課長会議旅費、事務費
- 令和5年度は鹿児島県が開催県（10月中旬頃開催予定）

2. 障害者歯科診療・休日歯科診療事業（長崎県歯科医師会へ委託）

一般歯科医療施設での治療が困難な障害児（者）の歯科医療及び休日における救急歯科医療

(1) 令和5年度巡回歯科診療拠点

- ①巡回歯科診療日程：診療日数45日

実施月	実施地区	診療拠点	診療予定日	診療開始時間
4月	県南	あけぼの学園	7、14、21、28	金：11：00
5月	五島	五島市総合福祉保健センター	11・12、25・26	木：14：00 金：9：00
6月	上五島	浦桑地区生活館	8・9、22・23	木：14：00 金：9：00
7月	県央	きぼうの里	7、14	金：11：00
		県央保健所	21、28	金：11：00
8月	県南	県南保健所	4、18、25	金：11：00
9月	佐世保	白岳学園	7・8、21・22	木：13：00 金：9：00
10月	県北	県北保健所	12・13、26・27	木：13：00 金：9：00
11月	西彼	こぞくら学園	9、17、24	金：11：00 ※9日(木)も同
12～1月	佐世保	佐世保祐生園	12月：1、8、15、22 1月：12、19、26	金：11：00
2～3月	県央	長崎慈光園	2月：2、9、16 3月：1、8、15、22、29	金：11：00

3. 長崎県口腔保健推進事業

(1) 口腔保健支援センター設置事業

①設置場所：福祉保健部 国保・健康増進課内に行政機能としてH26.8.1 設置

名称『長崎県口腔保健支援センター』

②歯科専門職配置：国保・健康増進課健康づくり班に配置

同課 健康づくり班 課長補佐（歯科医師）

[専] 同 非常勤嘱託職員（歯科衛生士）※専任

③業務内容：ア. 歯・口腔保健に関する総合窓口

イ. 市町、庁内関係各課・保健所に対する専門的支援

ウ. 長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例の普及啓発

エ. 歯・口腔疾患予防の推進

オ. 障害者歯科医療の提供

カ. 調査・研究の推進

(2) 発達期における摂食嚥下機能障害サポート指導者育成事業（県歯科医師会委託）

児童発達支援センター及び障害児通所支援事業所と連携を図り、発達障害児側のニーズや置かれている現状を把握する調査を行うとともに、特別支援学校での摂食嚥下と食事形態の調査も行い、発達障害児への対応ができる歯科専門家の育成を行う。

4. 健康長寿のための口腔機能維持増進事業

(1) 生涯にわたる口腔機能維持増進研修事業

①歯科保健対策支援研修事業（県歯科医師会委託）

対象は、行政職（県、市、町、保健所）、各保険者及び後期高齢者医療広域連合（保健事業担当者）、企業歯科保健担当者、医療職、介護職などを対象とした、オーラルフレイルの理解醸成を図るWEB形式の研修の実施

②骨折対策協力歯科医師確保事業

骨折の原因として骨粗鬆症や転倒が挙げられており、前者には歯周疾患、後者には咬合不全によるバランス機能の低下が関与していることが知られている。

これらのことから、口腔機能管理、口腔衛生管理が骨折の予防対策として、骨粗鬆症や転倒について歯科医師の理解を深め、「骨折対策協力歯科医」として関わることでできる歯科医師を確保し、市町で実施している「骨粗鬆症検診」受診者に対する、歯科受診の必要性についての普及啓発を図る。

③オーラルフレイル対策歯科保健指導者養成研修事業（県歯科衛生士会委託）

オーラルフレイルについての知識や指導方法について、習得するカリキュラムを作成し、市町の地域包括ケアについて認識を高めるためのWEB方式の研修の実施

(2) 健康長寿のための口腔機能維持増進普及啓発事業

・歯と口の健康週間 PR 事業（県歯科医師会委託）

生涯にわたる口腔機能の維持増進について県民の意識向上を図るため、社会情勢に応じ、テーマを決め、そのテーマに沿った普及啓発媒体を作成し、「歯と口の健康週間」を中心に、11月8日の「いい歯の日」やその他の地域の歯と口の健康づくりのイベント実施時、あるいは、新型コロナウイルス感染症の拡大によりイベント実施が困難な際は、市町の行政窓口、会員歯科診療所、ホームページなど県歯科医師会（郡市歯科医師会含む。）の情報発信力を活用し、創意工夫した普及啓発活動を行う。

・WEB等情報インフラを利用した口腔機能の維持増進に関する普及啓発

・その他新しい生活様式を踏まえて行う歯と口の健康に関する普及啓発

※令和5年度は、イベントの実施または歯科医師会提案のテーマでの啓発

(3) 健康長寿支援口腔機能維持増進事業

①口腔ジェネレーションターゲットポイント事業

・令和3・4年度に実施した市町へ実施を促す新たな歯科保健指導のモデル事業を、県内各市町主体で実施する際にサポートを行う（各県立保健所に設置の検査機器の貸出等）

・モデル事業では、地域包括ケアで行う通いの場において咀嚼機能検査機器を用いて現在の口腔機能状態を受診者に認識してもらい、自身で行うオーラルフレイル予防対策について歯科専門家からの助言、指導を行った。

※検査器具としては、咀嚼機能検査機器(グルコセンサーGS-II)を使用する。

②生涯を通じた口腔機能に関する多職種連携調査研究事業（県歯科医師会委託事業）

・連携に必要な対策案をもとに、多職種から歯科医療機関等へつなぐためのツール（実施方法）を検討するために必要な関係団体との協議する場を設置し、連携方法について、共通認識を図り、3年目に具体的な連携モデル事業の調整を行い、今後県内全体で対応していく場合、ICTの活用で必要な機器などの検討もあわせて行う。

・令和3・4年度に検討した連携に必要な対策案をもとに、多職種から歯科医療機関等へつなぐためのツール（実施方法）を検討するために必要な関係団体と検討する場を設置し、連携体制を協議する。

③口腔機能発育支援事業（県歯科医師会委託事業）

令和5年度は、令和3年度作成した乳幼児期からの口腔機能の発育過程を周知するためのパンフレットを増刷し、県立保健所での医療的ケア児・慢性児の訪問時や、歯科、産婦人科、小児科で配布し、各指導の際の情報提供を行うとともに、歯科医師の指導動画による啓発を行う。

○長寿社会課

1. 在宅歯科医療推進事業

在宅医療に関わる医療・介護の関係者及び県民に対し、口腔管理の重要性等の啓発を行い、口腔への関心を高め、各地域において多職種連携による口腔管理を推進し、地域における歯科医療・介護の体制づくりを目指す。

2. 在宅歯科医療地域連携支援事業

口腔リハビリテーションインストラクターと地域の専門職との連携体制構築のため、インストラクターが地域の核となっている専門職と協働して、多職種連携につながる仕掛けづくりを行うとともに、地域で核となる歯科衛生士を養成するため、在宅でのケアの質向上及び多職種との連携に向けた研修を実施する。

3. 地域リハ活動支援体制整備総合事業

地域リハビリテーション広域支援センターにおいて、地域リハビリテーション従事者等に対して、口腔ケアをはじめとするリハビリテーション研修会を実施。

○障害福祉課

1. 施設・事業所の職員に対する障害者の口腔ケアに関する研修会を実施する。

2. 課のホームページにおいて、障害者の口腔ケアに関する情報を提供する。

【こども政策局】

○こども未来課

1. フッ化物を中心としたう蝕予防対策の促進のための普及啓発

幼稚園、保育所等へリーフレット等の送付を通じて、フッ化物洗口をはじめとした予防対策について普及啓発を図る。

2. 幼稚園、保育所、認定こども園の食事の提供を通じたう蝕予防と噛む力を育てるための食育推進、啓発

幼稚園、保育所、認定こども園を対象とした各種研修会やその他の機会を通じ、食事の提供を通じたう蝕予防や噛む力を育てるための食品の利用等について普及啓発を図る。

3. フッ化物洗口未実施施設に関する調査を基にした事業推進

フッ化物洗口にまだ取り組んでいない園に対し、効果的な方法でアプローチし、事業の推進を図る。

○こども家庭課

1. 1.6歳児及び3歳児歯科健診結果の集計、情報提供

各市町の1.6歳児及び3歳児歯科健診結果を集計し、県下の状況を把握し、経年的な評価を行う。また、その結果を市町等へ情報提供することで、歯科保健事業に関する意識を高める。

さらに、前年度実績から「3歳までにフッ化物歯面塗布を受けたことがある者の割合」についてデータ収集し、地域の歯科予防実態を把握する。

2. 研修会の開催やパンフレット等の配布による歯科保健の普及啓発

- ・歯科保健に関する普及啓発を目的に、研修会に歯科保健関係の講演等を組み入れる。
- ・妊娠届出時等に配布する妊産婦用のパンフレット等を各市町へ配布する。（公益財団法人母子衛生研究会からの無償配布）
- ・リーフレット「すてきなあなたへ～自分らしく輝く人生をチョイスするために～」を、県内高校生に配布する。

【教育庁】

○体育保健課

1. 歯と口の健康週間ポスター配布

日本歯科医師会・長崎県歯科医師会からの送付を受け、本週間の趣旨の周知徹底を図るため、各市町教育委員会と県立学校に対し、ポスターを配布する。

2. 学校における「令和5年度歯と口の健康週間」の実施

歯と口の健康週間（6/4～6/10 予定）に向けて、各市町教育委員会と県立学校に対し、本週間の趣旨を周知徹底するための通知を行う。（文部科学省からの通知文の添付）

3. 小・中学校、高等学校、特別支援学校における歯科検診

定期健康診断の一つとして、毎年6月30日までに歯科検診を実施する。

学校保健統計調査により、結果の把握を行う。

4. よい歯の学校表彰（県学校保健会）

学校・家庭・地域の歯科保健に対する関心を高めることにより、児童生徒の健康増進に寄与するため、学校歯科保健活動に積極的に取り組み、成果をあげている学校を表彰する。

5. フッ化物洗口の推進

各市町教育委員会担当者会議や研修会等を通じ、学校におけるフッ化物洗口の必要性や有効性、安全性などについて理解を深め、取組を継続していく。

2. 令和5年度 歯科保健医療施策関係予算（案）の概要

（厚生労働省医政局歯科保健課）

※（ ）内は前年度予算額

1. 歯科口腔保健・歯科保健医療の充実・強化 2,065百万円（1,597百万円）

《健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健の推進》

○8020運動・口腔保健推進事業【拡充】

1,129,841千円（810,588千円）

①8020運動推進特別事業

129,180千円（100,463千円）

8020運動の推進のため、歯・口腔の健康の保持等を目的として実施される歯科保健医療事業（都道府県等口腔保健推進事業に掲げる事業を除く。）及び都道府県における次期歯科保健計画の策定に必要な検討委員会の設置に必要な財政支援を行う。

②都道府県等口腔保健推進事業

969,629千円（706,553千円）

都道府県・市町村に対し、地域の実情に応じた総合的な歯科保健医療施策を進めるための体制確保、歯科疾患予防、歯科健診、歯科保健医療サービスの提供が困難な障害者・高齢者等への対応やそれを担う人材の育成、食育・口腔機能の維持向上の推進等に対する財政支援を行う。

③歯科口腔保健支援事業

31,032千円（3,572千円）

歯科口腔保健の更なる推進に向けて、マスメディア、各種広報ツールを活用した国民に対する歯科口腔保健の普及啓発やセミナー、シンポジウムの開催等を行う。

○生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）推進事業

543,015千円（252,107千円）

・就労世代の歯科健康診査等推進事業【事業内容変更・拡充】

340,763千円（252,107千円）

就労世代の歯科健診の受診率向上に向け、効果的な歯科健診・受診勧奨の方法等について検討を行うため、歯科健診実施や機会の拡大等を検討する自治体や事業所等において、歯科健診や受診勧奨等の実施の支援を行うモデル事業を実施し、コストも含めた実施体制等の検証等を行う。

・歯周病等スクリーニングツール開発支援事業【新規】

202,252千円（—————）

自治体や職域等において、簡易に歯周病等の歯科疾患のリスク評価が可能なスクリーニングツール（簡易検査キットや診断アプリ等）の開発を行う企業等に対して、研究・開発を支援する。

○ライフステージに応じた歯科口腔保健推進事業【新規】

23,360千円（—————）

歯科健診の結果をふまえ、ライフステージに応じた適切な歯科保健指導を行うためのマニュアル作成に向け、歯科疾患の予防に資する行動変容につながる効果的な歯科保健指導の方法等に関する知見の収集・整理やICTを活用した歯科保健指導の方法について検証を行う。

○歯科医療提供体制構築推進事業

256,725千円（256,732千円）

「歯科保健医療ビジョン」や新型コロナウイルス感染症への対応等も含め、各地域の実情を踏まえた歯科医療施策が実効的に進められるよう、歯科医療提供体制の構築に向けて協議・検討を行う検討委員会の設置等、都道府県の取組の実施に必要な財政支援を行う。

○歯科口腔保健医療情報収集・分析等推進事業

65,968千円（65,968千円）

歯科保健医療に関する各種データの情報収集を行い、それらを精査・分析等の上、歯科保健医療データブックを作成するとともに、自治体における歯科口腔保健の取組の好事例等を掲載する歯科保健医療情報提供サイトを本格的に運用開始し、都道府県等における効果的・効率的な歯科保健医療施策の企画・立案を推進する。

○歯科技工所業務形態改善等調査検証事業

15,157千円（15,157千円）

歯科技工所の生産性を向上させる等の様々な角度から歯科技工士の労働環境等の改善に資する取組が必要なことから、業務形態（労働環境や収益等）の改善計画を実施する歯科技工所を公募・選定し、その結果を検証する。

- ICTを活用した医科歯科連携の検証事業 31,057千円（31,057千円）
 歯科標榜のない病院や介護施設において、ICTを活用した口腔機能管理等に関するモデル事業を実施し、効果的・効率的な歯科専門職の介入方法について検証する。また、地域の状況等に応じて、ICTを活用した診療を実施し、適切な運用・活用方法等を検証する。

2. 歯科医師臨床研修等関係費	1,581百万円（1,491百万円）
------------------------	---------------------------

- OSCEの在り方・評価者養成に係る調査・実証事業 67,526千円（67,526千円）
 一貫性のある卒前・卒後の歯科医師養成を推進する観点から、実践的かつ総合的な診療能力を早期に習得できるよう、共用試験（OSCE、CBT）に合格した歯学生が臨床実習において、歯科医業を行えることを明確化した。臨床実習を開始する前の歯学生の態度・技能を客観的に評価するOSCE（客観的臨床能力試験）の評価者の養成等に係る経費を支援することにより、OSCEの精緻化、均てん化を図る。
- 歯科医師臨床研修関係費 1,511,282千円（1,421,579千円）
- ① 歯科医師臨床研修費 1,424,328千円（1,369,207千円）
 - ② 歯科医師臨床研修指導医講習会（プログラム責任者講習会）
6,447千円（6,447千円）
 - ③ 臨床研修活性化推進特別事業 13,832千円（19,634千円）
 - ④ 歯科医師臨床研修プログラム検索サイト運用保守【デジタル庁一括計上】
24,321千円（26,291千円）

（参考）令和4年度第二次補正予算	
○歯科医師臨床研修プログラム検索サイト改修【デジタル庁一括計上】	42,354千円

- 歯科医療の専門性の在り方に関する検証事業 2,343千円（2,343千円）
 歯科医療の専門性や専門医制度について、今後変化する歯科提供体制に合わせた具体的な歯科医療の展開方策を検討するために、関係者主体で協議・検証を行う。

3. 歯科医療従事者等の資質向上	150百万円（197百万円）
-------------------------	-----------------------

《歯科医療従事者の確保及び資質向上の推進》

- 歯科技工士の人材確保対策事業【拡充】 40,792千円（34,895千円）
 歯科技工士の離職防止及び資質向上を目的として、卒後早期の歯科技工士等に対して歯科医療機関等における臨床に即した研修を実施する。
- 歯科衛生士の人材確保推進事業 87,799千円（140,337千円）
 歯科衛生士の離職防止や復職支援を推進するため、復職支援等の研修を担当する指導者に対する研修や技術修練部門の整備・運営等、歯科衛生士に対する復職支援対策等を実施する。
- 歯科医療関係者感染症予防講習会 7,853千円（7,853千円）
 歯科医療関係者に対して、従来行ってきたHIV、肝炎等の感染予防に関する講習内容に、今般の新型コロナウイルス感染症等の新興感染症を踏まえた感染予防に関する内容を追加した講習会を開催する。また、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症に関する基礎知識及び特性を踏まえた感染予防について、e-ラーニングによる講習を実施する。
- 災害派遣医療チーム養成支援事業（歯科分野） 5,433千円（5,433千円）
 被災地の医療機能が回復するまでの間、避難所等において歯科保健医療支援等を担うチームに所属する歯科医療関係者（歯科医師、歯科衛生士等）の養成（研修）に必要な経費を支援する。
- 予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会 2,928千円（2,928千円）
- 歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業 5,381千円（5,381千円）

4. 歯科医療安全の確保・向上

45百万円（98百万円）

○歯科ヒヤリ・ハット事例収集等事業

44,780千円（97,841千円）

歯科医療の安全性に資することを目的とし、歯科医療事故の発生予防・再発防止のため、歯科診療所からヒヤリ・ハット事例を収集するシステムを構築し、運用を行う。

5. 歯科医療分野における情報化の推進

15百万円（15百万円）

○歯科情報のデータベース構築に係る検証事業

15,339千円（15,339千円）

歯科情報の標準化に資する実証事業の成果として策定された「口腔診査情報標準コード仕様」を活用し、大規模災害時の身元確認に歯科情報を活用するためのデータベース構築に向けた具体的な方法等、歯科情報の利活用を検討する。

6. へき地等における歯科医療の確保

【医政局所管補助対象事業】

○へき地歯科巡回診療車運営費

無歯科医地区及び無歯科医地区に準ずる地区に対し、歯科巡回診療を行う。

○離島歯科診療班派遣運営費

離島に歯科診療班を派遣し、地域住民の歯科医療を確保する。

○医療提供体制推進事業費補助金

25,055百万円の内数（23,986百万円の内数）

歯科医療安全管理体制推進特別事業

○医療施設等設備整備費補助金

2,068百万円の内数（2,218百万円の内数）

へき地歯科医療関係の設備整備事業

○医療提供体制施設整備費交付金

2,555百万円の内数（2,392百万円の内数）

地域拠点歯科診療所施設整備事業

7. その他

【地域医療介護総合確保基金による医療・介護提供体制改革】

75,077百万円の内数（75,077百万円の内数）

地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業を支援するため、都道府県に設置される医療介護総合確保促進法に基づく基金（地域医療介護総合確保基金（医療分））の財源を確保する。

<事業例（歯科関係）>

①病床の機能分化・連携

・地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進

②在宅医療（歯科・薬局を含む）の推進

・在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備

・在宅歯科医療連携室と在宅医療連携拠点や地域包括支援センター等との連携の推進

・在宅歯科医療を実施するための人材の確保支援 等

③医療従事者等の確保・養成

・医科・歯科連携に資する人材養成のための研修の実施 等

【保険局所管歯科保健関連事業】

・後期高齢者医療の被保険者に係る歯科健診事業

695,047千円（695,047千円）

○後期高齢者医療広域連合が実施する高齢者の特性を踏まえた歯科健診について支援を行う。
（事業所管：高齢者医療課）

